

9 就学の支援

①施策の展開	教育環境の充実	課名	教育総務課 学務課
②取組概要	園児・児童・生徒の保護者に対して、必要な経済的援助を行う。		
③構成取組	(1) 義務教育就学援助事業 (2) 特別支援教育就学援助事業 (3) 私立幼稚園児保護者補助金支給事業 (4) 私立幼稚園就園奨励費補助金支給事業 (5) 公立幼稚園保育料関係事務（減免事務）		

④取組計画	(1)(2) 国の制度や他市の状況などを注視しながら、適正に制度を運用する。また、申請・認定・支給事務の一層の効率化を図る。 (3) 市単独事業である私立幼稚園保護者補助金制度を運用し、公私間格差是正に努める。 (4)(5) 保護者に対し、文書やホームページなどで、よりわかりやすく制度を案内する。
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

⑤取組実績	(1) 経済的理由によって就学困難な児童及び生徒の保護者に対し、学用品費などについて、経済的支援を行った。 <義務教育就学援助認定状況> (人員の単位：人)						
	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		
	人員	認定率	人員	認定率	人員	認定率	
	小学校	3, 288	24. 3%	3, 319	25. 2%	3, 197	24. 9%
	中学校	1, 728	27. 1%	1, 789	28. 2%	1, 879	29. 2%
	合計	5, 016	25. 1%	5, 108	26. 1%	5, 076	26. 3%

(2) 特別支援学級への就学の特殊事情を考慮し、その就学に係る保護者の経済的負担の軽減を図った。

< 特別支援教育就学奨励認定状況 > (人員の単位：人)

	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	人員	認定率	人員	認定率	人員	認定率
小学校	200	54.2%	181	51.0%	214	59.1%
中学校	55	47.0%	56	46.7%	47	38.5%
合計	255	52.4%	237	49.9%	261	53.9%

(3) 公私立幼稚園の入園料・保育料金の格差是正を図るため、私立幼稚園に通園する園児（4・5歳児）の保護者に補助を行い、経済的負担の軽減を図った。

< 認定状況 > ※ 補助額は年額

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
認定者数	1,793 人	1,528 人	1,557 人
就園奨励費補助 対象者補助額	11,000 円	15,000 円・20,000 円	
就園奨励費補助 対象外補助額	26,000 円	30,000 円	

(4) (5) 幼稚園教育の一層の普及充実を図るため、市在住者で公立または私立幼稚園に通園の満3歳から5歳児を有する経済的に就園が困難な世帯に対し、幼稚園保育料等の減免や補助金の交付を行い、経済的負担の軽減を図った。

< 公立幼稚園（保育料減免）認定状況 >

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
認定者数	295 人	249 人	205 人
認定率	49.1%	48.5%	45.7%

<私立幼稚園（補助金交付）認定状況>

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
認定者数	1,950 人	2,045 人	2,088 人
認定率	79.3%	82.6%	83.1%

⑥評価

(1)(2) 経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して、必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施が図れている。今後も、申請・認定・支給に係る事務の適正実施に努めるとともに、国及び大阪府、他市の動向や実施状況を踏まえ、市財政の状況も勘案する中で、支給基準や支給項目等の見直しに取り組む必要がある。

(3)～(5) 今後も、国の補助制度も活用しながら、幼稚園教育の一層の普及充実のため、事務の効率化を図る。